

2020.03.25

発行責任者 井口 雅文

発 行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23rd Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok
10110, Thailand 地図

E-Mail : siasia@loxinfo.co.th (総合窓口、調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <https://siasia.co.th/jp/>

(取材編集協力) [有限会社 S&I JAPAN](#)、[地図](#)

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シェール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp

(担当：鈴木秀幹弁理士・井口文絵)

(待山秋影 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

[～タイの食文化観光をスマートフードカートが支援する～](#)

～タイは、向こう 5 年の成長を支援するために大規模インフラ計画を振興する～

～タイ投資委員会はタイがバイオプラスチックのハブとして高いポテンシャルを有していることを指摘する～

～タイにおける電気自動車の標準がやってくる～

～タイ知的財産局が偽造品防止キャンペーンの一環としてミニマラソンを開催した～

～タイ・ラヨン工場の増強をダウ・ケミカル・タイランドが検討する～

～タイ政府は地理的表示（GI）産品販売増加のための協定を結ぶ～

～フィリピンでパイナップルの葉からプラスチック不使用のカップが開発された～

～ベトナム商工業大臣は、FTA はベトナムに機会と課題をもたらすと述べた～

～ベトナムのスタートアップの発展促進のための株式投資型クラウドファンディングプラットフォーム～

～ベトナムにおける反偽造品の情報共有～

～アセアン+3 協力の見直しに関する会議がジャカルタで行われる～

～アメリカにおける竹製バッグの意匠をめぐる争い～

～事務所より～

（ホームページ更新のお知らせ）

弊社ホームページを 3 月 25 日付けで更新しました。

ホームページを 2 月 17 日付けで日本語版を一新致しました。

<https://siasia.co.th/jp/> をご覧ください。

（3 月、4 月の祝祭日のお知らせ）

4 月の祝祭日は、6 日のみとなりました。タイ正月（13 日～16 日）は延期となりました。現在、コロナウィルスによる特別な休暇はありませんが、日本からタイへは、入国基準が非常に厳しくなっており、さらに日々変化する状況にありますので、事前に在日タイ大使館領事部、利用航空会社への確認をお勧めします。タイ到着後

14 日間、公共交通機関への利用は控えるように、及びタイ現地職場への復帰着任は、14 日後とするようタイ政府より要請されています。来タイ予定の方はご注意ください。

（タイ特許審査マニュアルの和訳について）

ジェットロからの委託により、上記和訳が3月末に完成致しました。つきましては、ジェットロから近日、公表されると思いますので、是非、ご利用ください。このマニュアルには、特許、小特許を含む審査基準や実例が掲載されております。意匠については、このマニュアルには入っておりませんので、ご注意ください。

（再信と更新2回目：ミャンマー商標法、意匠法の仮和訳が日本特許庁より公表されました）

5月に著作権法が国会通過成立したことにより、知財関連法案が全て成立したこととなりました。施行日がいつになるのかが注目される処ですが、知財担当局が教育省から商務省に移行されるため、その行政部署移行が完了された時点と予想されます。現時点未定ですが、弊所の収集した情報によると4月の可能性が高いと思われます。と、先月まで分析していましたが、やはりその準備（新たな承認が必要となり）がさらに遅れており、現在では、**7月**とも言われています。

（意匠法（日本語仮訳））

<https://www.jpo.go.jp/system/laws/gaikoku/document/mokuji/myanmar-ishou.pdf>

（商標法（日本語仮訳））

<https://www.jpo.go.jp/system/laws/gaikoku/document/mokuji/myanmar-shouhyou.pdf>

（特許法（日本語仮訳））

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/mm/ip/pdf/laws_201903.pdf

～編集者より～

一昨年末に、米国シアトルに短期間滞在したことがあった。シアトルで興味深いのが、米国の巨大優良企業の上位数社が、シアトルを本拠地としているということだ。マイクロソフト、アマゾンなどの巨大情報関連企業、ボーイングなどの製造企業、スターバックスのような食品関連企業、コストコのような流通企業など、有名企業が集中している街である。世界で住みたい街でも上位にランクインする都市でもある。

そんな街で、最も印象が残っているのが、その貧富格差である。数字統計は手元に無いが、街角に必ずと言っていいほど、浮浪者が居るのである。これは、ニューヨークや DC などの都会と比較しても多いと感じた。「この街作りあるいは、社会システムは、余りうまく機能していないのではないだろうか。」というのが私の印象である。

この「格差」に対する反感が、今年の米国大統領選に如実に出ている。特に民主党候補であるサンダース候補への西海岸の若者の指示に表れていると思える。彼は、過去オバマ政権が政策展開したオバマケアよりもさらに進んだ国民皆保険にも政策公約として言及している。

今回のコロナウィルス危機も、この国民皆保険制度を有する国（日本やタイ）と有していない国とでは、その国の対応の仕方が違っているように思える。人々は、未保険から来る恐怖感というのは、保険がある人に比べて、その感染することへの恐怖感と比較にならないほど、大きいと感じる。恐怖底無しではなかろうか。

日本のマスメディアを観ていると、この格差を報道していないため、例えば、米国での保険加入と未加入の国民のコロナウィルス感染への恐怖感をレポートしたものは観たことがない。NHK でも「ニューヨーク州の非常事態で、セレブは自分たちの高級保養地に避難している」と、報じただけである。全く公器としての「つつこみ」（解析）が足りていない。NHK は現段階で現政権に気を遣い、民主党寄りとなることに躊躇しているのであろうか。

いずれコロナウィルス危機が終わった段階で、医療制度の改革（格差是正に向けて）が各国において政策立案されるものと期待したい。低所得でも安心して働ける制度導入改正を目指したいものだ。

昔、日本特許庁の庁内職員向けに「礎」という機関紙があった。確か労働組合の機関紙だったと記憶している。内部の職員からの情報がいつも生き生きと表に出る貴重な情報源だったと記憶している。「声なき声」を如何に幹部に届かせるかが、どの企業組織でも必要課題なのだが、そのいわば末端神経的役割を組合員の声として上層部で捉えていたと記憶している。今では特許庁労働組合分会ニュース <http://www.tokkyochoshibu.gotohp.jp/> と形を変えてホームページ化されているようだ。ニュースをぱらぱら覗くと、福利厚生のお話にはほぼ集中しているようだ。それはそれで当然なのだが、是非、政策面においても昔のように歯切れよく現行政策を分析してもらいたいものである。

日本特許庁の次年度特許特別会計予算が確定した。総額 1600 億円規模となるようだ。特別会計制度の本来の目的は、受益者負担が原則であるがゆえに、予算が如何に利用者（出願人、権利者などの知財利用者、世間ではステイクホルダーと言っているが）に還元されるかが、最も検証しなければならないはずである。もちろんその背後には、税を支払っている国民が居るのである。果たして次年度には、利用者に対し、何がサービス改善となるのだろうか。特許庁の来年度予算の概要が公表されているが、

https://www.jpo.go.jp/system/laws/sesaku/yosan/document/yosanan/2020_chizai_yosan.pdf この全体予算の半分も説明しきれていない。何を何のためにどう配分されているのかが、ステイクホルダーには全く理解できないでいる。単なる財務省担当官への説明資料である。特にステイクホルダー目線に立った解析公表及び理解を求めることが必要ではなかろうか。財務省が掲載している国民目線のプレゼンには、

[https://www.jiji.com/jc/graphics?p=ve_pol_yosanzaisei20191220j-04-](https://www.jiji.com/jc/graphics?p=ve_pol_yosanzaisei20191220j-04-w430)

[w430](#) とあり、実に分かり易く説明し切れている。是非ともこのような図説を掲げてほしいものである。「来年は今年と比べ良くなるのか」が必然の課題である。

最近、「世の中に知財の軽視傾向がみられる」と、嘆き危惧されている識者が多数おられるというのも事実である。最近の政策立案根拠というのが、権利化しても行使をなかなかできないという声を反映しているというのであるが、裁判上はそうかもしれないが、本音の処は、ビジネス上に使える権利を目指しているのだが、それとは離れて裁判上の権利行使を制度上（不正競争防止法を含め）のみに無理矢理反映させたということなのだろうか。制度改正と現実ビジネスとが近年乖離し始めているような気がする。行政側はもっとビジネスとして権利を利用する現実的環境づくりを検討すべきではなかったろうか。大いに検討してほしいものである。

もう一つ言いたいことがある。予算額の 1600 億円という額の重みが行政側の官吏一人一人に意識されていないのではと思うのは、私だけであろうか。比較の一例を挙げると、厚生労働省管轄の東日本大震災復興特別会計が、来年度は 200 億円弱である。経済産業省所管のエネルギー対策特別会計は、約 8000 億円である。それぞれの予算をその目的から見ても分かるように、この特許特別会計予算 1600 億円は極めて高額で重く感じる。もっとステイクホルダーに対してインパクトをもった施策を展開しないと、国民からみて納得しないのではなかろうか。是非に政策の根幹から真剣に議論してほしいものである。

～タイの食文化観光をスマートフードカートが支援する～

国立科学技術開発庁（National Science and Technology Development Agency, NSTDA）の研究者は、ラックロックフードカート（“Rak Lok Food Cart”）と名付けられたスマート食品屋台販売カートタイの食品屋台の評判を上げるために開発した。NSTDA は金曜日にこのカートをタイ高等教育・科学研究イノベーション省（Ministry of Higher Education, Science, Research and Innovation, MHESRI）で公開した。このスマートストリートフードカートは、ミニ排水処理システム、シ

ンク、厨房、冷蔵庫及びコンロ 2 口など多くの特別な機能を備え、全ての部材に軽量素材が使用されている。MHESRI の Suvit Maesincee 大臣によると、“世界の環境を救う食品販売カート”を意味するこのラックロックフードカートは、技術とイノベーションを使用する食文化観光の振興と向上のための、タイ政府のいくつかのアクションプランのうちの一つである。Suvit 大臣によると、タイには全国で 103,000 の屋台の飲食店が存在する。タイ政府のデータによると、この屋台の飲食店はデータ上 2017 年以降 2,700 億バーツの収益を上げている。Suvit 大臣は、屋台の飲食店ビジネスは年間で 6-7%成長しており、2030 年までに、10%成長にさえ到達すると推定される、と述べた。タイの食文化は、観光客誘致に重要な役割を果たしており、タイ、特にバンコクを訪れる観光客の 1/3 は食べ物、特に屋台の食べ物を目当てにしている。ラックロックフードカートは、排水システムとシンクを備えたものから、小型冷蔵庫が備えられたものまで 4 形式を有する。NSTDA の Narong Sirilertworakul 長官は、NSTDA は屋台の飲食店の経営者がこのイノベーションを購入できるよう価格の検討を進めていると述べた。Narong 長官は、このカートは環境改善のみならず、業者の肉体的な疲労を軽減するようにデザインされているため、競争力向上にも役立つものである、と述べた。

(2020 年 2 月 17 日、バンコクポスト)

～タイは、向こう 5 年の成長を支援するために大規模インフラ計画を振興する～
コブサック首相付副事務局長兼経済閣僚委員会付長官は、最近の外国人記者団とタイの投資エコシステムのアップデートについての討論のための会合の際に、タイは、大規模インフラに対する現在進行中の投資が、向こう 5 年間のタイの成長の基礎になると予想している、と述べた。バンコクの Foreign Correspondents Club of Thailand (FCCT) で行われたブリーフィングにおいて、コブサック氏は、最近の国際経済の景気低迷と、地政学的なおよび貿易の緊張からの圧力は、今後 2、3 年の間、タイの経済成長に影響を及ぼし続けるとの予想を述べた。タイ政府は、将来の成長の基礎を築くため、約 2,000km の複線鉄道、3 つの空港を結ぶ高速鉄道、空港の規模拡大及びバンコクの大量輸送交通ネットワークの過去にない拡張計画の

認可を含む、多くの大規模インフラ計画を進めている。コブサック氏は、企業にとって、今こそがタイへの投資の時である、と述べた。コブサック氏は、旧式な規制の撤廃がもう一つの優先政策であると断言し、手間のかかるイミグレーション報告義務制度を例として引用して、この制度は、まもなく、技術の助けを借りて改められる、と述べた。タイ投資委員会（Board of Investment, BOI）もまた経済成長を支援している。同じブリーフィングにおいて、BOI の Duangjai Aswachintachit 事務局長は、BOI を通じた 2019 年の投資申請額は、目標の 7,500 億バーツを超えて 7,561 億バーツ（250 億米ドル）に到達したと述べた。投資申請総額の 67%、5,062 億バーツが外国直接投資であり、この外国直接投資額では、中国が 86 億米ドルの投資により第 1 位となり、日本、香港が 24 億米ドル、12 億米ドルで続いた。タイはその投資インセンティブ政策を、地域に基づくものからその活動に基づくものへとシフトさせており、2019 年の投資データは、エレクトロニクス、自動車及び石油化学などのターゲット産業への継続的な投資を示している。BOI の Duangjai 事務局長は 2019 年のターゲット産業への投資は合計申請額の 38%、直接外国投資申請額の 42%を占めたことを強調した。貿易および輸出の面では、貿易政策・戦略事務局（Trade Policy and Strategy Office, TPSO）の Pimchanok Vobkorpo 局長は、果物、野菜、飲料、化粧品、ファッション、コスチュームジュエリーとともに大型バイクがタイ輸出の成長部分であることが興味深いと述べ、これらの物品は 2019 年の輸出全体の 6.5%を占めて、総輸出の 11%を占める精油や化学品などのようにタイの主要な輸出品になりつつあることを追加した。タイの GDP がなぜ近隣諸国に比べて停滞しているのかとの質問に対し、コブサック氏は、過去 15 年間の大型投資の欠落がタイの経済発展に影響していたことを認め、5 年以内に、現在の官民投資が効果を表すであろうと再度断言した。（2020 年 2 月 24 日、タイネーション）

～タイ投資委員会はタイがバイオプラスチックのハブとして高いポテンシャルを有していることを指摘する～

タイ投資委員会(Board of Investment : BOI)は、タイは何十億バーツものバイオプラスチックへの投資を、豊富な原料、すでにあるバリューチェーン、支援する政府政策に基づく、バイオに基盤をおく産業に対するタイが提供する製造ハブとしての機会を捉えた国内外のプレイヤーから集めている、と述べた。BOI のデータによると、過去 4 年間で、BOI は合計 15 プロジェクト、価額にして合計 161 億バーツの投資額を承認している。タイは世界一の輸出者として年に約 3 千万トンを生産しているキャッサバを含む、幅広い農産物を育てており、また、サポーティングインダストリーとしては、タイは現在、バイオプラスチックのバリューチェーンの様々な段階をカバーする何千もの企業を有している。幕開けとして、2019 年 9 月に、フランスのエネルギーグループ Total とアムステルダムを拠点とするバイオケミカル企業である Corbion の合併企業である Total Corbion PLA(Thailand) Ltd. による、世界第二の規模のポリ乳酸工場が、製造を開始した。Total Corbion PLA(Thailand) Ltd.の工場はラヨーン県のアジア工業団地に位置し、年産 75,000 トンのポリ乳酸製造能力を有しテイル。ポリ乳酸はサトウキビなどを原料とし、多方面で再生可能資源として使用される低炭素化材料である、バイオポリマーとして用いられる。タイの PTT Global Chemical PCL と日本の三菱ケミカル株式会社の合併企業である PTT MCC Biochem もまたラヨーン県の製造設備に対する BOI の投資恩典を受領した。このバイオケミカル工場は、生の砂糖およびキャッサバを含む原料からバイオブタンジオールを製造している。バイオプラスチックに対する BOI への申請は、主として包装材であるが、織物、コンシューマーグッズ、輸送及び自動車、建築及び建設を含む他の分野もまた、バイオプラスチック材料への世界的需要の増加するシェアを例証している。BOI の Duangjai Asawachintachit 事務局長は、バイオプラスチックに向かうトレンドは、製造分野における経済成長のみならず、全体として農業生産や循環型経済をも加速する、と述べた。BOI は、バイオプラスチック関連プロジェクトへの投資に、8 年間の法人税免除、機械類の輸入関税免除及び他の無税特典を与えている。

(2020 年 2 月 24 日、タイネーション)

～タイにおける電気自動車の標準がやってくる～

タイ工業標準局(Thai Industrial Standards Institute : TISI)は、3月までに電気自動車のための標準を公表する。TISI の Wanchai Phanomchai 事務局長は、タイ政府が国内における電気自動車の生産および使用を振興していることにより、自動車メーカーは内燃機関エンジン車の代わりにバッテリー駆動の電気自動車の生産を始めるであろう、と述べた。Wanchai 事務局長は、タイ政府は自動車産業を電気自動車産業へと変革させるために開発ガイドラインを策定しているとともに、原油消費と環境への影響を減らすための代替エネルギーを進行している、と述べ、これらの標準が今年3月までに公表されることを望んでいる、と述べた。Wanchai 事務局長は、電気自動車の標準が国連のバッテリー式電気自動車に係る協定規則(第100号)を引用していることを説明するとともに、一旦バッテリーが設置された場合に、それは安全に使用されなければならない、かつ、繰り返し充電できなければならない、加えて、バッテリーは事故のいかなる衝撃にも耐えなければならない、使用中に短絡を引き起こしてはならない、と述べた。Wanchai 事務局長は、TISI は政府の政策に従うよう、最新の自動車標準を提示することを計画している、と述べて、今年末までに、TISI は20の標準を公表し、2021年にさらに20の標準を追加する、と述べた。

(2020年2月24日、タイネーション)

～タイ知的財産局が偽造品防止キャンペーンの一環としてミニマラソンを開催した～

知的財産局(Department of Intellectual Property : DIP)トサポーン局長は、3月1日に、DIP およびスポーツオーソリティータイランド、CP、セントラルグループなど、官民双方からのサポーターを含めた組織が、“Stop Piracy”と銘打った第2回 DIP ミニマラソン大会の実施に参加したことを明らかにした。この活動は、タイの発展には知的財産の知識が重要であり、知的財産権への敬意を払うようタイ国民の知識を創出することを目的としたものである。DIP はノンタブリー県や地元警

察、ボランティア、医療機関、ラジオ局などにも謝意を表した。2,000 名がこのミニマラソンに参加した。

(2020 年 3 月 3 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイ・ラヨン工場の増強をダウ・ケミカル・タイランドが検討する～

ダウ・ケミカル・タイランドは、域内の需要の増加に対応するため、タイの化学品製造工場の生産能力拡大の実行可能性調査を行なっている。同社は 2021 年までに調査を完了し、その後拡張プロジェクトおよび投資予算を追従させたいとしている。最近、同社は、自動車産業向けポリオレフィンエラストマーなど、商用市場におけるグリーンケミストリーと循環型製品に着手した。ダウ・ケミカル・タイランドはダウ・ケミカルにおけるアジア太平洋地域最大の製造拠点である。2019 年に発表された収益総計は 1,050 億バーツで、総生産能力は 210 万トンであった。1987 年に設立されたダウ・ケミカル・タイランドの全面的な管理運営による生産工場はラヨン県に 13 工場存在する。ダウ・ケミカル・タイランドのチャチャイ社長は、ポリエチレン、エラストマー、ポリウレタンコーティング、ポリスチレン、及び、スチレン-ブタジエンゴムを開発し、家具、家具、寝具、自動車及び電化製品産業へ供給している、と述べた。

(2020 年 3 月 4 日、バンコクポスト)

～タイ政府は地理的表示 (GI) 産品販売増加のための協定を結ぶ～

商務省 (Ministry of Commerce) 知的財産局 (Department of Intellectual Property, DIP) は、セブンイレブンやオンラインストア Shop At 24 を運営する CP ALL Plc と協定を結び、本年、地理的表示 (GI) 産品のオンライン販売品目を増やすことを目指している。2019 年末の時点では、6 つの GI 産品が CP の子会社が運営する www.shopat24.com で入手可能であり、購入品は購入者の選んだセブンイレブンの店舗で受け取ることができる。これら 6 品目は、トゥンクラーローンハイ・ホムマリ・ライス、サンヨット・ムアンパッタラン・ライス、チェンマイ・セラドン陶器、ドイトウン・コーヒー、ランブーン・ゴールデン・ドライロンガン、

及びサコンナコーン・天然藍染織物である。GI 製品の売り上げは、毎月 10 万バーツ相当で、サンヨット・ムアンパッタルン・ライスとチェンマイ・セラドン陶器に人気がある。新たにオンライン購入可能となった GI 製品には、ナコーンチャイシー・ポメロが含まれる。DIP トサポーン局長は、GI 製品のウェブサイトでの販売は、多くの GI 運営者が、事業登録、及び、CP ALL と提携された会計システムを欠いているため困難であると述べた。タイ政府は昨年までに、パトゥムターニー県及びアーントーン県を除く 75 県での GI 製品の開発に成功し、50 億バーツ超の売り上げを創出している。パトゥムターニー県の農家は、既にホムトンパトゥム・バナナを出願しており、アーントーン県は、エッカラート・太鼓の登録を DIP に提案した。本年 1 月時点で、228 件の GI 登録出願があり、うち 135 出願は DIP により認証されて証明を受けた。135 出願のうちの 118 出願は国内から、17 出願は国外から、である。DIP は第一四半期に全 77 県の GI 製品が登録されることを期待している。2019 年 2 月 18 日に、内閣は内務省（Ministry of Interior）に対し、コミュニティ収入の増加と観光とリンクした地域の産品に価値を加えるため、各県が GI 製品を開発する支援を行うよう指示した。外国で登録となったタイの GI 産品は 6 品で、トウンクラローンハイ・ホムマリ・ライス、ドイチャン・コーヒー、ドイトウン・コーヒー、サンヨット・ムアンパッタルン・ライスが EU で、イサーン特有のタイシルクヤーンがベトナムで、ランブーン・ブロケード・シルクがインド及びインドネシアで登録を受けている。

（2020 年 3 月 10 日、バンコクポスト）

～フィリピンでパイナップル葉からプラスチック不使用のカップが開発された～

ドライブスルーで受け取る紙コップにはプラスチックが使用されている。プラスチック不使用の動きがこれまでになく強まる中、今日でも紙の包装材の内側には未だプラスチックライニングが広く使われており、実際のところ、生分解可能であるとはいえない状況に、多くの人々は気づいてはいない。プラスチックは紙に耐水性を付与するが、しかし明らかに、それはそもそも紙の包装材を使用する目的にはなっていない。ちゃんと調べずに、環境に優しい、あるいは、持続可能といったマー

ケディングに飛びつくのは危険である。まさしくこの問題を解決するためにチームを組んだフィリピン人素材研究者によって創出された新たな製品をみてみよう。研究者チームは、いかなる樹木も切り倒す必要のない過程を通じて 100%紙製のコンテナを製造した。では素材は何か？パイナップルの葉である。“Pinyapel”はフィリピン語の“Pinya(パイナップル)”と“papel(紙)”の、愉快的な2つの語を用いたものである。このグループは、先月ニューヨークで開催された、世界を変えるプロジェクトを表彰する、Design and Art Design(D&AD)賞の最高賞である、“Wood Pencil”賞を受賞した。この紙は、食品に直接触れることができ、食品包装用に代替可能となっており、さらに、他の紙製品に比べより早く分解する。フィリピンデザインセンター（Design Center of the Philippines, DCP）の試験によると、4週間での減少率は、商用紙袋の 21.33 質量%と比べて Pinyapel の減少率は 55.32 質量%と高い数値を示している。このイノベーションは DCP を含む官民の組織のメンバーにより開発された。CDO Handmade Paper Crafts 社の創設者である、Lolita "Luchi" Cabanlet 氏は、DCP と協業する前にパイナップルの葉を使用することを考えついた一人である。このグループはその後、パイナップル製品供給の最大手であり、そのパイナップル農園から廃棄されていたパイナップルの葉を原料とするため、Nature's Fresh 社に打診した。その後、Ideatechs Packaging Corp.が、パイナップルシートを持続的な包装材へと作り変えた。包装材以外にも、CDO Handmade Paper Crafts 社は、Pinyapel を使用し、スタイリッシュな灯器具といった装飾品などを製造している。Pinyapel の試作品は世界中のイベントで展示されているが、エスタブリッシュメントがこれらを使用するようになれば地球にとって偉大な一歩となる。包装は引き続き、プラスチックの主な出所であるから、このイノベーションをより重要なものとしている。国連によると、世界のプラスチックごみの 9%のみが実際にリサイクルされているにすぎない。

（2019 年 11 月 20 日、VICE Media LLC）

～ベトナム商工業大臣は、FTA はベトナムに機会と課題をもたらすと述べた～
商工業省（Ministry of Industry and Trade, MoIT）Tran Tuan Anh 大臣がベトナム

ムニュースエージェンシーに最近送った記事には、ベトナムが、新世代の自由貿易協定（Free Trade Agreement, FTA）に加盟することは、特に、特定の地域に過度に依存することを避けて、輸出入市場を拡大し、ベトナムが外部の変動に上手く対応していくことに資する点で、ベトナムが経済および貿易関係を多様化する助けとなる点が述べられている。Anh 大臣は同記事において、FTA への参加は、特にベトナムの強みとする分野において、ベトナムと EU 加盟国および環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（The Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership : CPTPP）（通称 TPP11）加盟国との、貿易を引き続き促進するものであると述べている。また、日本やカナダなどの大規模市場を含む CPTPP 加盟国向けには、ベトナム商品の関税を 0%とすることで輸出高を増やすことにより好影響をもたらすことが記載されている。世界銀行（World Bank, WB）の調査によると、このレベルのコミットメントであれば、基本的な経済状況に変化がなければ、ベトナムの輸出は、生産性の成長の面で 4.2%、また輸出成長は 2039 年までに 6.9%となるであろう、としている。EU・ベトナム自由貿易協定（Viet Nam Free Trade Agreement, EVFTA）は、施行から最初の 5 年間は平均 6.7%、その次の 5 年間は 13%、またさらにその次の 5 年間は 20%の、ベトナムの輸出増加に資するであろう。Anh 大臣は、ベトナムの EU 向け輸出は現在、EU の総輸入高の 1.5%近くに相当する、と述べた。更にベトナムはまた、地域及び世界のサプライチェーンに参加する機会を有している。現在、CPTPP 及び EVFTA 協定の加盟国は、それぞれ、世界の GDP の 13.5%、22%を構成する。税関総局（General Department of Customs, GDC）によると、ベトナムと CPTPP 加盟国間の合計貿易高は、2019 年の最初の 8 か月間で 510 億米ドル超に達した一方、ベトナムと EU の合計貿易高は 2019 年 11 月末までで 380 億米ドルに達した。CPTPP の批准とともに、ベトナム国会（National Assembly, NA）はまた、知的財産法と保険ビジネス法の幾つかの内容を修正することを決定した。EU、日本やカナダと行った国々との関係はまた、ベトナム企業が世界で最も先進的なレベルの技術およびマネジメント能力とつながることを支援する。計画投資省（Ministry of Planning and Investment, MoPI）の調査結果によると、CPTPP は、

合計で年平均 20,000 から 26,000 の職を増やすことに資するものである。貧困の削減面では、世界銀行の調査によると、2030 年までに CPTPP は 60 万人を最低生活水準である一日 5.5 ドルのラインから抜け出す助けとなる。しかしながら、国際経済統合と FTA への加盟、特に、新世代の FTA への加盟は、機会をもたらすだけでなくリスクや課題をもたらす。Anh 大臣は、近い将来において、ベトナムは、これらの FTA における機会の有効利用と履行のための効果的な解決策を必要とするが、同時に、引き続き、FTA に参加する両サイドの人々と企業に利益をもたらすよう、早急に EVFTA 批准奨励のために資源を集中し続けるべきである、と付け加えた。

(2020 年 2 月 5 日、ベトナムニュースエージェンシー)

～ベトナムのスタートアップの発展促進のための株式投資型クラウドファンディングプラットフォーム～

スタートアップ企業の発展促進のための株式投資型クラウドファンディングプラットフォームが設立された。グエン・スアン・フック首相は、財務省 (Ministry of Finance) に対し、2021 年までに計画を作成するよう求めた。この首相命令は、ベトナムのスタートアップエコシステムには多くの限界と困難が存在し、その問題が、同地域の他国と比べてベトナムの競争力を弱くしていると述べている。これらの問題は、産業 4.0 と適合しないビジネスの必要条件、研究開発への投資の欠如、政府からの限定的な金銭的支援及び新規サービス運営のための法的フレームワークの不足、に見いだされる。首相は、計画投資省 (Ministry of Planning and Investment, MoPI) に対し、外国投資家がベトナムのスタートアップ投資ファンドを開始し、権利を購入し、資本へ貢献するために有利となる条件を創出する為に、投資法を見直すよう指示した。更に、国立イノベーションセンターへ向けたインセンティブ政策が展開されて、今年の第一四半期に政府へ提案される見込みである。科学技術省 (Ministry of Science and Technology, MOST) は、科学技術機関、研究センター、インキュベーションセンター及びスタートアップ支援機関に関するデータベースを彼らの協力の促進を目的として開発する見込みである。スタートア

ップおよびイノベーション支援センターが、教育訓練省（Ministry of Education and Training, MOET）が選定した 3 大学に設立される見込みであり、3 月末までに首相へ報告される。首相は、各省庁に対し、テクノロジープラットフォーム上で管理される新しいビジネス運営向けの法的フレームワークを設けるよう指示し、この法的フレームワークは、技術開発と出願を推奨するものでなければならないと強調した。ベトナムは、2016 年に承認された、知的財産、技術及び新規ビジネスモデルに基づく、急拡大し得るスタートアップの発展のための好条件の創出を目的とした、イノベーションとスタートアップの支援のためのプロジェクトを実施している。この計画は、2,000 のスタートアッププロジェクトとスタートアップ企業 600 社への支援提供を目標としている。雑誌 Echelon の統計によると、ベトナムには現在 3,000 社のスタートアップ企業が存在、2015 年の数字から約 2 倍に増加している。

（2020 年 2 月 20 日、ベトナムニュースエージェンシー）

～ベトナムにおける反偽造品の情報共有～

密輸、商業詐欺及び模倣品の防止及び規制に関する国家委員会（National Committee on the Prevention and Control of Smuggling, Trade Fraud and Fake Commodities、別名第 389 国家運営委員会）とベトナム市場監視局（Vietnam Directorate of Market Surveillance, VDMS）は、2 月 25 日に会議を行い、密輸、貿易詐欺及び偽造品に対する協力について話し合った。この会議の際に第 389 国家運営委員会常設事務所の Dam Thanh The 所長は、常設事務所は、多くの未解決で典型的な事件を扱う市場監視機関を含む所管官庁と、情報共有および提供の調整を行ってきた、と述べた。例えば、常設事務所は、イエンヴィエン駅で列車の客車 5 両に密輸品が積載されていた事件、ラオカイ省の 400 トンの栗の事件、及び、ホーチミン市の密輸品を含む倉庫の事件の扱いを調整した。加えて、常設事務所は、各地域が密輸・貿易詐欺及び偽造品に関する策略と手段の情報を共有し評価するようにと地方に指示し、最終報告会を開催した。常設事務所はまた、市場監視部隊を含む担当者に対する知的財産トレーニングコースを編成するとともに、部隊間コミ

ユニケーションの調整を行なった。Dam Thanh The 所長は、常設事務所は情報統制、扱った事件の結果の監視及び経験の共有を担当していることから、ベトナム市場管理総局に情報共有を提案した。2020 年に、市場監視機関は市場の検査と統制、特に、偽造品および知的財産侵害との戦いに力を集中する。加えて、市場監視機関は、国境における密輸品防止のため、ラオカイ省、ランソン省の北部国境、及び、タイニン省、アンザン省の南部国境の、税関、国境警備隊といった部隊の調整を続けるとともに、また、e コマースにおける詐欺の防止と、連携規制への署名を介した 2 つ以上の管轄にまたがる調整を実施した。

(2020 年 2 月 26 日、ベトナム税関ニュース)

～アセアン+3 協力の見直しに関する会議がジャカルタで行われる～

アセアン常駐代表委員会 (Committee of Permanent Representative, CPR) とアセアン+3 の大使による第 12 回会合が、2 月 27 日にインドネシア・ジャカルタにあるアセアン事務局で開催された。ベトナムのアセアン大使で政府代表部部長を務める Tran Duc Binh 氏と、韓国のアセアン大使 Lim Sung-nam 氏がこの会合の共同議長を務めた。参加者は、アセアン+3 フレームワークの範囲内での政治・安全保障、経済及び社会文化分野にわたる、協力活動の成功に高い価値を認めている。257 件の協力プログラムが、2018 年-2022 年の期間の ASEAN3 行動計画 (ASEAN3 Action Plan) の範囲内で実施されている。会議の参加者は、東アジアにおける平和、安全保障及び開発の為に ASEAN+3 協力メカニズムの重要性を再確認した。ASEAN+3 の代表者である、中国、日本及び韓国の代表者は、東アジア地域包括的経済連携 (Regional Comprehensive Economic Partnership, RCEP) への署名を速やかに行うことや、中小零細企業の育成と、金融、持続可能な開発、教育と公衆衛生、気候変動への対応、海上廃棄物の解決と食料とエネルギーの安全における協力の強化を約束した。同会議では、新型コロナウイルス (COVID-19) の流行に関する課題についても情報共有がなされた。

(2020 年 2 月 27 日、ベトナムニュースエージェンシー)

～アメリカにおける竹製バッグの意匠をめぐる争い～

カルトガイア(Cult Gaia)は、同社のアークバック (Ark Bag) が、機能的で“ありふれた”意匠であるかに疑問の余地はあるが、近年そのアクセサリーがInstagramを占拠しているような、噂になるほどの著名なブランドではなく、他の模倣バッグを打ち倒すことを目的としているものではない、との米国特許商標庁 (The United States Patent and Trademark Office, USPTO) からの重大な攻撃に直面した後でも、未だ同社のアークバック (Ark Bag) の商標登録に対して戦っているようだ。水曜日にカルフォルニア州連邦裁判所 (Federal Court) へ提起した訴訟において、カルトガイアは、ジョージア州を本拠とする Red Dress Boutique が、カルトガイアの人気のあるバック 2 種類と実質的に同一のバッグを販売していることは、カルトガイアの競争的地位を引き下げて権利を侵害するものであると主張している。もともと、カルトガイアは、Red Dress Boutique が販売するハンドバッグである“Athens”が、カルトガイアの“Luna bag”の意匠特許と、著しく実質的に類似すると主張している。意匠特許の専門家である、オクラホマ大学法学部の Sarah Burstein 教授が The Fashion Law に述べたところでは、Red Dress Boutique の四角いバックは、幾つかの外観上異なる部分を有していることから、両者のバッグの比較において非類似であるとの決定が下されるかもしれない、と述べた。カルトガイアは、Red Dress はカルトガイアの権利を知った上で、侵害を行なっていると申し立て、さらに、カルトガイアは、Red Dress が、カルトガイアにより承認されたか、権限を与えられたか、資金提供を受けたか、関連会社であるか、提携しているか、創設されたかのように、自身の製品のブランドを故意にコピーして詐称したものであるとも主張している。Burstein 教授は、本件は商標侵害ではなく意匠特許、あるいは少なくともトレードドレスの侵害であるにも関わらず、商標侵害の用語を反映している点において特別に興味深い主張である、と述べた。実際のところ、意匠特許と商標法 (少なくとも意匠特許権者が、その意匠特許の保護期間後にトレードドレスとしての保護を求める) のどちらにおいても保護対象となりえるデザインの点からは、しばしば重複が生ずるとともに、侵害の際の扱いは異

なる。商標権侵害は、商品の出所の混乱に伴う消費者の混乱を中心に考えているが、意匠特許の侵害は、2 意匠の間の視覚的な類似に厳密に焦点が当てられている。

(2020 年 2 月 20 日、The Fashion Law)